

国立大学法人筑波技術大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者を対象とする高等教育機関として、今日の知識基盤社会に対応するため、個々の学生の障害特性に配慮した教育を通じて、幅広い教養と専門的、応用的能力を持つ専門職業人を養成し、両障害者が社会的自立を果たし、自ら障害を持つリーダーとして社会貢献できる人材の育成を図るとともに、新しい教育方法の研究と実践を通して国内外の障害者教育及び職業自立の発展に資することを基本的な目標としている。第2期中期目標期間においては、最新の科学技術を利用して聴覚・視覚の障害を補償する教育方法やシステム等を開発し、情報授受のバリアのない教育環境の構築に努めること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、モバイル型遠隔情報保障システムを用いた支援をはじめとして、情報授受のバリアのない教育環境の構築に努めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、教職課程の平成23年4月の開設が認められ、これに伴い履修規程及び履修細則などの関係規則の整備を行っている。

財務内容については、資金の運用益を学部生及び大学院生への奨学金の財源として使用することを決定し、支援の充実に取り組んでいる。

情報提供については、ウェブサイトのリニューアルに伴い情報内容を充実するとともに、大学の国際化を目指し、英語サイトに加え、中国語サイト及び韓国語サイトを作成している。

教育研究等の質の向上については、聴覚障害学生の情報を保障するため、全教室に新型のFM補聴システムを更新・整備するとともに、視覚障害を補償するため、e-Learning環境の整備・充実に努め、電子メールによるレポート提出、インターネット教材の授業への導入等、国家試験対策などに活用するなど、障害学生への教育支援の充実に努めている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学生のキャリア教育の充実に努めるため、キャリア教育支援担当の特命学長補佐を任命し、運営体制を強化している。
- 教職課程の平成23年4月の開設が認められ、これに伴い履修規程及び履修細則などの関係規則の整備を行っている。

- 留学生センター設置準備室において、留学生に対する日本語補講、留学生に対するチューター制度を立ち上げ、必要な取組を行っている。
- 第二期中期目標期間中における、今後の教員配置計画を策定するとともに、教員定員の一定数を学長裁量枠として確保し、任期付教員制度を導入している。
- 事務局において、産業技術学部の聴覚に障害のある学生を事務局にインターンシップ生として受入れ、大学事務に接する機会を提供している。
- 新設された大学院技術科学研究科の事務に対応するため、大学院に関する係を設置するなど、事務局組織を整備している。
- 大学の基本的な目標等である聴覚・視覚障害学生を受け入れている他大学等に対する支援について、聴覚障害学生支援のための拠点形成事業に加え、視覚障害学生支援のための事業展開が期待される。
- 他の障害者教育機関との人事交流について、聴覚・視覚障害者教育研究機関等における教育研究に関する人事交流が行われることが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 資金の運用益を学部生及び大学院生への奨学金の財源として使用することを決定し、支援の充実に取り組んでいる。
- 事務の合理化及び経費削減を図るため、茨城大学、筑波大学、高エネルギー加速器研究機構との間において、「物品等の共同調達に関する協定書」を平成 23 年 2 月に締結している。
- 外部資金比率が 0.8 % (対前年度比 0.7 %減) となっていることから、外部資金獲得に向けさらなる取組が期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

〔 ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 機関別認証評価の観点に基づく自己点検・評価を行い、自己評価書を作成し、経営協議会等の審議を踏まえ、関係規則を制定するなどの改善を行っている。
- ウェブサイトのリニューアルに伴い情報内容を充実するとともに、大学の国際化を目指し、英語サイトに加え、中国語サイト及び韓国語サイトを作成している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

〔 ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 両キャンパスにバリアフリーワーキンググループを平成 23 年 3 月に設置し、聴覚・視覚障害学生等の一層の安全確保のための施設整備について検討を開始している。
- 事務用電子計算機システムを更新し、キャンパス間の事務ネットワーク障害が発生した場合においても、コンピュータ接続認証をキャンパスごとに行えるよう改善し、事務情報処理の停滞を解消している。
- 迷惑メール対策の強化を行うなどの情報システムの適切な運用管理を推進するとともに、保有個人情報保護管理者に対して、個人情報の保護管理に関する点検を実施し、管理状況の把握を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 聴覚障害学生の情報を保障するため、全教室に新型の FM 補聴システムを更新・整備するとともに、視覚障害を補償するため、e-Learning 環境の整備・充実を図り、電子メールによるレポート提出、インターネット教材の授業への導入等、国家試験対策などに活用するなど、障害学生への教育支援の充実を図っている。
- 大学院における授業科目の履修指導及び研究指導を行うため、学生一人一人に主指導教員及び副指導教員を配置し、きめ細かい指導を行うとともに、1年次の1学期末及び2学期末に研究報告会等を開催するなど、大学院生の研究の活性化を図っている。
- 医療人を目指す学生の臨床に必要なコミュニケーション能力を高めるため、新たに「接患・接遇法」の授業科目を開設するなど、教育内容の充実を図っている。
- 学生による授業評価アンケートを実施し、評価結果を教員にフィードバックするとともに、教員からの授業の改善内容等を取りまとめた「授業に関するアンケート調査報告書」を学内ウェブサイトに掲載し、教員及び学生に周知し、活用を図っている。
- 就職支援の一環として、企業人事担当者等の障害者の理解・啓発を図るため、大学生の就業力育成支援事業「障害学生のエンパワーメントとキャリア発達」において、「障害理解啓発セミナー」を開催し多くの参加者を集めるなど、障害学生への就職支援の充実を図っている。
- 聴覚障害のある学生が遜色なく情報を得られるように、全教室に新型の FM 補聴システムを更新・整備しており、学生生活の充実・学習の充実を図っている。
- 企業等との共同で「ハイビジョンテレビ放送向け学年別ルビ自動付加リアルタイム文字放送システム」を開発するとともに、企業や情報保障関連の NPO 法人等と連携し、「モバイル型遠隔情報保障システム」を実用化するなど、目的に沿った研究を推進している。
- 聴覚障害者及び視覚障害者を対象とした教育研究に関する成果等を取りまとめた「筑波技術大学テクレポ」を発行し、ウェブサイトで広く社会に情報を発信している。
- 聴覚障害学生支援のための拠点形成事業の一環として、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークの拡充を図るとともに、他大学に学ぶ聴覚障害学生支援の修学に関する相談、障害学生支援コーディネーター養成プログラムの開発、日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム等を開催するなど、大学の目的に沿った社会貢献を推進している。
- 点訳者の育成と技能の向上を図るため、点訳教材を作成するためのツール類を開発・提供するとともに、他大学にも理数系、医療系教材を提供するなど、視覚障害者の支援に取り組んでいる。
- 保健科学部附属東西医学統合医療センターの診療科に精神神経科を新規に開設し、東西医学を用いて近年社会問題となっているメンタルヘルスにも対応できる体制を整えるとともに、平成 23 年度のリハビリテーション科の開設に向け、必要な準備を進めるなどの充実を図っている。